

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

12 月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,281.65 (31 日)	1,230.30 (3 日)
国内建値(円/g)	: 4,570 (12 日)	4,494 (3 日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 111.07 (25 日)	114.64 (3 日)

12 月の海外金相場は、3 日に\$1,231.05/toz(トロイオンス)でスタートし、年末まで概ね日欧米の株価と為替相場の動向に合わせた値動きとなり、それ以外はほとんど材料視されなかった。上旬から中旬にかけては、主として日米欧の株価を起因としたドル高から\$1,230~1,240 の狭い範囲でくすぶっていたが、下旬入りすると、為替相場が一転してドル安に転換したことで、\$1,250 水準から\$1,260 水準へ急上昇、その後年末には、ドルがやや戻したものの、28 日の日米欧の株価急落を受けて大幅続伸、31 日には\$1,281.65 と本年 6 月以来半年ぶりの高値をつけて越年した。

2018 年の最高値は 1 月 25 日の\$1,360.25(前場)、最安値は 8 月 17 日の\$1,176.70(前場)だった。

2. 為替相場推移

12 月の為替相場は 3 日に\$1=114.64 円(TTS 相場、以下同じ)と安値圏でスタートとしたが、日米株価の急落により 10 日には\$1=113.52 円まで円が上昇した。ところが、11 日以降は反対に日米株価の回復により、\$1=114 円水準まで円は売られた。

18 日以降から下旬にかけては、欧米でのクリスマス休暇が控えていたにもかかわらず、世界経済の減速観測や米株安を受け、再びリスク回避通貨の円が買われ、21 日に\$1=112.35 円をつけると、25 日には\$1=111.07 円と本年 8 月以来 4 か月ぶりの円高・ドル安水準となった。26 日も\$1=111 円水準をつけたが、27 日には日米株価の大幅上昇から\$1=112 円水準とドルが戻し、翌 28 日には\$1=112.00 円丁度となり、これが越年相場となった。

2018 年の対ドルでの円最高値は 3 月 23 日の\$1=105.93 円、最安値は 10 月 4 日の\$1=115.42 円だった。

12 月では、円は対ユーロでほぼ対ドルと同じ値動きを示した。上旬から中旬にか

けては€1=130円水準前後で推移したが、下旬にかけては€1=126円水準まで急伸した。

【国内】

1. 建値推移

12月の国内金山元建値は3日に4,494円/g(グラム)でスタート、4日以降は海外相場が、多少の上下動がありつつも、概ね堅調に推移したことで、年末まで4,500円台をキープした。12日には4,570円と月間最高値をつけ、27日には4,567円となって越年した。

2018(平成30)年の金建値年間最高値は1月5日の4,821円、最安値は8月16日の4,175円だった。年平均は4,530.95円で前の年よりも30円強下げた。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2018年11月分=平成30年11月分)

生産 : 8,871 kg (前月比 19.6%減、前年比 0.6%増)
出荷 : 10,546 kg (前月比 0.5%減、前年比 20.6%増)
在庫 : 4,697 kg (前月比 26.3%減、前年比 12.4%減)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

11月の生産は前月比減、前年同月比増となり、後者の前年同月比は10か月連続の増と堅調。出荷も前月比減、前年同月比増だが、3か月連続で10t台の大台が続く。前年同月比は3か月連続の増。在庫は生産減から前月比、前年同月比とも減。前年同月比は4か月ぶりの減。

銅

【海外】

2018年12月のLME銅相場は米中貿易摩擦、米国経済の先行き不透明感を背景に月初の\$6,300/t水準から続落し、月末にかけて3か月ぶりに\$6,000/tを割り込んだ。

米中両国首脳は12月1日、米国が中国への追加関税を3か月間猶予することを決めた。この間、貿易協議を続け、知的財産保護などで妥協点を探り、期限内に合意できなければ、2,000億ドル相当の中国製品に対する第3弾の制裁関税を10%から25%に引き上げることとした。しかし、交渉は難航するとの予想から、翌週の株価は世界的に暴落した。加えて、米国景気の先行き警戒感が強まるなか、米国債券市場で長期金利が短期金利を下回る“逆イールド”が起きた。

こうしたなか、米連邦準備制度理事会(FRB)は19日、政策金利を0.25ポイント引

き下げたが、米中貿易摩擦の悪影響や株価の下落により米国経済は減速するとの見方から、来年の利上げ回数を当初の想定から下方修正する可能性を示した。市場では、米国の景気拡大が転換点を迎えたとの見方が広がり、ダウ工業株平均は 3 月 23 日につけた本年の最安値を下回り、2017 年 11 月以来の低水準となった。

22 日には、米連邦政府予算が失効し、政府機関の一部が閉鎖された。トランプ大統領がつなぎ予算案にメキシコ国境の「壁」建設費計上を要求したのに対し、上院が否決したことによるもの。これを受け、米株価は 19～24 日にかけて 4 営業日連続で本年最安値を更新した。

一方、EU が量的緩和を終了することも投機要因としては弱気材料視された。欧州中央銀行(ECB)は 13 日の理事会で、2015 年 3 月に始めた量的金融緩和策の終了を決めた。景気は減速気味であるものの底堅いと判断。マイナスとなっている金利の引き上げを視野に、金融政策の正常化に向け一歩踏み出す。

12 月 31 日の LME 銅相場は \$5,965 と 1 月 2 日の \$7,181 から 16.9% 下落して越年した。2018 年の最高値は 6 月 8 日の \$7,262.5、最安値は 9 月 4 日の \$5,823 であった。

供給障害要因としては、クラドルアークは 12 月 11 日、モワナ銅鉱山(ボツワナ)の操業を運転資金不足のため停止したと発表した。

全米鉄鋼労組(USW)は 12 月 12 日、アサルコの USW 傘下労組がスト権を確立したことを明らかにした。現行労働協約は 11 月 30 日に 14 か月の有効期限が切れたが、更改交渉は合意されていない。今年 8 月、連邦巡回区控訴裁判所サンフランシスコ支部はアサルコに 10 百万ドルの銅価格連動ボーナスの支払いを命じた下級審判決を支持した。同社はレイ、ミッション、シルバーベル銅鉱山、ヘイデン溶錬工場、アマリリヨ精製工場(米)を操業している。

コデルコのチュキカマタ銅鉱山製錬所(チリ)に所属する 3 労組は 12 月 12 日午後、職場放棄し、鉱山アクセス道路を封鎖したが、13 日、道路封鎖は警官隊に強制解除された。同鉱山は 49 億ドルの投資で 2019 年半ばまでに坑内採掘に移行する計画だが、労組は 1,700 名が失業し、早期退職者への医療保障制度が提示されていないと主張。

コデルコは製錬所に二酸化硫黄及び砒素の排出量の 95%の回収を義務づける大統領令第 28 号が施行されたことを受けて、12 月 13 日からチュキカマタ、ポトレリリヨス銅製錬所(チリ)の操業を停止した。操業停止による銅生産への影響はない。チュキカマタは 10 億ドルの投資で自溶炉を更新し、テニエンテ転炉、硫酸プラント、精鉱乾燥設備、排ガス処理プラントを取り替える。閉鎖期間はチュキカマタが 2 月末、ポトレリリヨスは 1 月末まで。

インド国家グリーン審判所は 12 月 16 日、ヴェダンタのツーチコリン銅製錬所に対するタミールナヅゥ州の閉鎖命令を無効とし、再開を許可する判決を下した。裁判所は州公害規制委員会に再開許可証の発行を命じ、5 月から閉鎖中の製錬所に 3 週

間以内に再開する権限を与えた。この判決に対して、反ヴェダンタ運動家がマドラス高等裁判所に控訴したため、高裁は12月21日、同製錬所の再開を差し止めた。同製錬所をめぐっては能力増計画と環境汚染に抗議する地元住民が警官隊との衝突で13名が死亡したことを受けて、州政府が永久閉鎖を命じた。州政府は判決に従う一方で、最高裁判所に上告する方針を示した。

一方、コデルコは12月1日、ミニストロアレス銅鉱山(チリ)労組と新労働協約に合意した。協約期間36か月、解決一時金7百万ペソ(\$10,423)、賃上げ率1.2%。

コデルコは12月6日、ガブリエラミストラル銅鉱山(チリ)労組と新労働協約に合意した。協約期間36か月、解決一時金4.2百万ペソ(\$6,217)、前倒し妥結一時金2百万ペソ(\$2,960)、賃上げ率1.1%。

チリ鉱業公社(エナミ)は12月20日、パイポテ銅製錬所(チリ)の操業を再開した。環境規制強化に対応して前週末から改修工事が行われていた。新たな規制により二酸化硫黄及び砒素の回収率は95%に引き上げられた。改修工事費は56百万ドルで排ガス処理プラントが導入された。

需給動向については、国際銅研究会によれば、2018年1~9月の世界の銅鉱石生産は前年同期比2.8%増の15,096千t、地金生産は1.1%増の17,601千t、消費は3.2%増の18,196千t、地金需給バランスは▲226千tから▲595千tへと供給不足幅が拡大した。報告在庫は7.8%減の1,317千t、在庫/消費比率は2.9週間から2.6週間へと低水準で推移している。

鉱石生産の内訳は精鉱が2.7%、SXEWは3%増加した。国別にはチリが前年2~3月にストに見舞われたエスコンディーダ鉱山の反動増とコデルコの生産水準の回復により7%増加、1~4月に精鉱輸出が禁止されたインドネシアが23%増加した。コンゴ民主共和国(DRC)のSXEW生産は11%増加、ザンビアは休止鉱山の再開により9%増加した。この間大規模な供給障害はなかったが、カナダ、米国は一部の鉱山の生産低下のためそれぞれ11%、4.5%減少した。ここ数年、鉱山の新規稼働や能力増強により急増していたペルーは伸びが平準化した。地域別にはアフリカが7.5%、ラテンアメリカは4%、アジアは3%、オセアニアは8%増加したが、ヨーロッパは横ばい、北米は5%減少した。鉱山稼働率は81.3%から82.4%に上昇した。

地金生産の内訳は一次生産が1.3%減少、二次生産は12%増加した。国別には中国が能力増強を背景に増加した。チリは3.5%増加した。コデルコの電解生産が定修閉鎖があった前年同期比9%増加した。昨年ストライキに見舞われたインドネシア、大型定修があった日本も実質的に増加した。DRC、ザンビアのSXEW生産も増加した。一方、4月にツーチコリン製錬所が閉鎖されたインドは32%減少、オーストラリア、フィリピン、ポーランド、米国は定修や操業トラブルの影響で減少した。地域別にはアフリカが10%、アジアは1%、ラテンアメリカは2.5%増加したが、ヨーロッパは実質的に横ばい、北米は5%、オセアニアは8%減少した。精製工場の稼働率は85.2%で

横ばい推移した。

中国の見掛け消費(未報告在庫の増減を除外)はネット輸入がスクラップ供給タイト化を背景に15%増加したことから7%増加した。3月以降公表されていなかった中国の輸出入統計は再び公表され、これまでの推定値から上方修正された。米国も地質調査所(USGS)のデータにより上方修正され1%増加した。インド、日本、EUは増加し、台湾、韓国は減少した。中国を除く世界は0.5%減少した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

12/3	750	12/6	740	12/11	730	12/14	740	12/19	710	12/26	700
1/7	690										

2. 銅地金生産・出荷・生産者在庫(2018年11月分=平成30年11月分)

生産	: 119,800t	(前月比 9.2%減、前年比 8.5%増)
出荷	: 142,400t	(前月比 2.3%増、前年比 11.7%増)
在庫	: 79,000t	(前月比 18.2%減、前年比 13.1%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

平成30(2018)年11月の銅地金生産は前月比9.2%減、前年同月比8.5%増の119.8千tと前月比は2か月ぶりの減少、前年比は前年の佐賀関、新居浜製錬所の定修の反動で4か月連続の増加となった。出荷は前月比2.3%増、前年比11.7%増の142.4千tでそれぞれ3か月と2か月連続の増加。内訳は内販が前月比5.1%増、前年比2.1%増の93.0千tとそれぞれ3か月と2か月連続の増加で平成20年10月以来の高水準。輸出は前月2.6%減、前年比35.6%増の49.5千tでそれぞれ3か月連続の減少と2か月連続の増加。内販のうち電線向けは前年比9.5%増の61.0千tと2か月連続の増加。伸銅品向けは9.7%減の29.2千t。在庫は前月比18.2%減、前年比13.1%減の79.0千tとそれぞれ3か月と6か月連続の減少となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、2018(平成30)年11月の銅電線出荷は前月比0.3%減、前年同月比2.8%増の64.2千t(推定)と前年比は2か月連続の増加。うち内需は前年比2.3%増の61.9千tで2か月連続の増加、輸出は19.5%増の2.3千tで4か月ぶりの増加。内需の部門別には、建設電販、自動車、通信が2か月連続の増加、電気機械、電力は3か月連続、その他内需は2か月ぶりの減少となった。

日本伸銅協会によれば、2018(平成30)年11月の伸銅品生産は前月比2.2%減、前年同月比0.7%増の71.6千t(速報)と前年比は2か月連続の増加。うち内需向けは前年比0.8%増の59.4千tで4か月連続の増加、輸出は0.4%増の12.2千tで

2か月連続の増加。品種別には、エアコン向けの銅管が4か月連続、半導体、コネクタ、自動車端子向けの銅条は2か月連続の増加、自動車端子向けの黄銅条は3か月ぶり、コネクタ向けの青銅板条は4か月連続の減少となった。

鉛

【海外】

2018年12月のLME鉛相場は米中貿易摩擦、米国経済の先行き不透明感を背景に前月に引き続き\$1,900/t圏を頭重く推移した。

米中両国首脳は12月1日、米国が中国への追加関税を3か月間猶予することを決めた。この間、貿易協議を続け、知的財産保護などで妥協点を探り、期限内に合意できなければ、第3弾の制裁関税を10%から25%に引き上げることとした。しかし、交渉は難航するとの予想から、翌週の株価は世界的に暴落した。加えて、米国景気の先行き警戒感が強まるなか、米国債券市場で長期金利が短期金利を下回る“逆イールド”が起きた。

こうしたなか、米連邦準備制度理事会(FRB)は19日、政策金利を0.25ポイント引き下げたが、米中貿易摩擦の悪影響や株価の下落により米国経済は減速するとの見方から、来年の利上げ回数を当初の想定から下方修正する可能性を示した。市場では米国の景気拡大が転換点を迎えたとの見方が広がり、ダウ工業株平均は3月につけた本年の最安値を下回り、2017年11月以来の低水準となった。

22日には、米連邦政府予算が失効し、政府機関の一部が閉鎖された。トランプ大統領がつなぎ予算案にメキシコ国境の「壁」建設費計上を要求したのに対し、上院が否決したことによるもの。これを受け、米株価は19～24日にかけて4営業日連続で本年最安値を更新した。

一方、EUが量的緩和を終了することも投機要因としては弱気材料視された。欧州中央銀行(ECB)は13日の理事会で、2015年3月に始めた量的金融緩和策の終了を決めた。景気は減速気味であるものの底堅いと判断。マイナスとなっている金利の引き上げを視野に、金融政策の正常化に向け一歩踏み出す。

12月31日のLME鉛相場は\$2,009と1月2日の\$2,544から21.0%下落して越年した。2018年の最高値は2月2日の\$2,683、最安値は10月31日の\$1,867であった。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018年1～10月の世界の鉛鉱石生産は前年同期比2.9%減の3,692千t、地金生産は9,590千t、消費は9,684千tで横ばい、地金需給バランスは前年同期の▲177千tから▲94千tへと供給不足幅がやや縮小した。

鉛石生産はヨーロッパが 3.1%、アフリカは 8.8%増加、アジアは 3.4%、アメリカは 4.4%、オセアニアは 5.0%減少した。地金生産はオセアニアが 4.3%、アフリカは 2.9%増加、アジア、アメリカ、ヨーロッパは横ばい。消費はアジア、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニアが横ばい、アメリカは 4.3%減少した。10 月末の地金の報告在庫は前年同月比 9.7%減の 403 千t、在庫/消費比率は 2.0 週間から 1.7 週間にやや低下した。

中国は鉛石生産が 3.3%減の 1,710 千t、鉛精鉛輸入(1~6 月)は 18.2%減の 284 千t、地金生産は 1.1%減の 3,962 千t、地金の輸出入(1~6 月)は+42 千tから▲4 千tへとネット輸出に転じた。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は 4,055 千tの横ばいとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

11/1 274 11/12 286 1/7 274

12 月の鉛建値は LME 鉛相場が概ね横ばい推移だったことで、月中改訂はなかった。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2018 年 11 月分=平成 30 年 11 月分)

生産 : 16,512t (前月比 7.5%減、前年比 3.9%減)
出荷 : 18,053t (前月比 0.4%減、前年比 0.8%減)
在庫 : 13,470t (前月比 10.3%減、前年比 48.8%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉛業協会受払)

11 月の生産は前月比、前年同月比とも 2 か月ぶりの減。出荷は前月に引き続き、需要期による蓄電池向けの販売増から前月比ほぼ横ばい。前年同月比も前月比と同じく横ばい推移。蓄電池の需要期入りからしっかりした展開が続く。在庫は生産減が響き前月比減だが、前年同月比では 9 か月連続の増。

3. 需要部門動向

10 月の自動車生産台数は前年同月比 6.3%増の 883,751 台となり、5 か月ぶりで前年同月を上回った。乗用車は前年同月比 5 か月ぶりのプラス、トラックは同 2 か月連続のプラス、バスは同 2 か月連続のマイナスとなった。

11 月の自動車輸出台数は前年同月比 1.8%減の 430,553 台となり、2 か月ぶりに前年同月を下回った。

一方、10 月の二輪車生産台数は前年同月比 19.3%増の 62,240 台と 2 か月連続で前年同月を上回った。

(一社)電池工業会の調査によると、10 月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個

数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で 2,174 千個(前年同月比 8%増)と 2 か月ぶりに上昇したが、自動車用以外の鉛蓄電池は 638 千個(同 1%減)と 3 か月連続で減少した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで 2,812 千個(同 6%増)と 2 か月ぶりに上昇した。

鉛関連製品生産統計

		9 月	10 月
自動車	数量(台)	809,884	883,751
	前年同月比(%)	94.7	106.3
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	16,223	19,324
	前年同月比(%)	93.4	105.5

(出所: (一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

亜鉛

【海外】

2018 年 12 月の LME 亜鉛相場は米中貿易摩擦、米国経済の先行き不透明感を背景に月初の \$2,700/t 水準から \$2,500 圏へと軟化基調を辿った。

米中両国首脳は 12 月 1 日、米国が中国への追加関税を 3 か月間猶予することを決めた。この間、貿易協議を続け、知的財産保護などで妥協点を探り、期限内に合意できなければ、第 3 弾の制裁関税を 10%から 25%に引き上げることとした。しかし、交渉は難航するとの予想から、翌週の株価は世界的に暴落した。加えて、米国景気の先行き警戒感が強まるなか、米国債券市場で長期金利が短期金利を下回る“逆イールド”が起きた。

こうしたなか、米連邦準備制度理事会(FRB)は 19 日、政策金利を 0.25 ポイント引き下げたが、米中貿易摩擦の悪影響や株価の下落により米国経済は減速するとの見方から、来年の利上げ回数を当初の想定から下方修正する可能性を示した。市場では米国の景気拡大が転換点を迎えたとの見方が広がり、ダウ工業株平均は 3 月につけた本年の最安値を下回り、2017 年 11 月以来の低水準となった。

22 日には、米連邦政府予算が失効し、政府機関の一部が閉鎖された。トランプ大統領がつなぎ予算案にメキシコ国境の「壁」建設費計上を要求したのに対し、上院が否決したことによるもの。これを受け、米株価は 19~24 日にかけて 4 営業日連続で本年最安値を更新した。

一方、EU が量的緩和を終了することも投機要因としては弱気材料視された。欧州中央銀行(ECB)は 13 日の理事会で、2015 年 3 月に始めた量的金融緩和策の終了

を決めた。景気は減速気味であるものの底堅いと判断。マイナスとなっている金利の引き上げを視野に、金融政策の正常化に向け一歩踏み出す。

12月31日のLME 亜鉛相場は\$2,510.5と1月2日の\$3,377から25.7%下落して越年した。2018年の最高値は2月16日の\$3,618、最安値は9月17日の\$2,287であった。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2018年1～10月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比10,474千t、地金生産は10,903千t、消費は11,204千tとともに横ばい、地金需給バランスは前年同期の▲400千tから▲301千tへと供給不足で推移した。

鉱石生産はアメリカが2.1%、ヨーロッパは3.5%、オセアニアは25.6%、アフリカは13.3%増加、アジアは5.1%減少した。地金生産はヨーロッパが3.6%、アメリカは8.6%、オセアニアは7.2%増加、アジアは2.7%、アフリカは15.2%減少した。消費はヨーロッパが1.8%、アメリカは5.2%、オセアニアは3.2%増加、アジアは2.3%、アフリカは12.4%減少した。10月末の地金の報告在庫は前年同月比14.9%減の927千t、在庫/消費比率は4.0週間から3.4週間へと低下した。

中国は鉱石生産が6.7%減の3,518千t、亜鉛精鉱輸入(1～6月)は20.9%増の724千t、地金生産は2.3%減の4,652千t、地金のネット輸入(1～6月)は152.1%増の257千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は2.5%減の5,198千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

11/1	337	11/9	343	11/16	352	11/21	349	11/27	343	12/3	352
12/6	361	12/11	349	12/18	343	12/25	325	1/7	322		

12月はLME 亜鉛建値が月初めから年末にかけて続落したことで、亜鉛建値も352千円/tから325千円まで後退した。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2018年11月分=平成30年11月分)

生産	: 45,655t	(前月比 15.6%増、前年比 2.4%増)
出荷	: 45,643t	(前月比 6.2%増、前年比 1.2%減)
在庫	: 55,530t	(前月比 0.4%増、前年比 5.7%減)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

11月の生産は前月比増、前年同月比は八戸製錬所の定修明けから3か月ぶりの増。出荷は内販が前月比増、輸出もやや上向き、トータルでは前月比大幅増となった。しかし、前年同月比ではマイナス。依然前年レベルまで達せず、秋の落ち込み分を挽回できず。前月比2か月ぶりのプラス、前年同月比6か月連続のマイナス。在庫

は5か月ぶりの前月比微増だが、前年同月比では2か月連続の減。

3. 需要部門動向

11月の鉱工業生産指数は前月比1.1%減、前年同月比1.4%増の104.7(季節調整、2015年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は2か月ぶりの低下、前年同月比は2か月連続の上昇となった。10月に自然災害の影響から大幅に回復した業種の低下が全体を押し下げた。経産省は「生産は緩やかに持ち直している」に据え置いた。

生産指数は15業種のうち8業種が前月から低下した。10月に上昇した「汎用・業務用機械工業」の低下による影響が大きかった。

11月の出荷指数は前月比1.4%減の103.1と2か月ぶりに低下、前年同月比は0.7%増と2か月連続の上昇となった。

一方、在庫指数は前月比0.2%増の101.5、在庫率指数は前月比1.8%減の102.8となった。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、12月が前月比2.2%の上昇、1月は同0.8%の低下を見込んでいる。

10月の亜鉛めっき鋼板生産は前年同月比3か月ぶりの増となった。

10月の伸銅品生産量は73,241t(確報値、対前年同月比+2.5%) (対前月比+9.0%)、対前年同月比は5か月振りのプラスで、2017(平成29)年3月の73,887t以来、10月としては2010(平成22)年の74,079t以来の高水準となった。(8月▲0.1%、9月▲0.8%)。全14品種中、対前年比プラスは12品種。内需向け生産:60,612t(速報値、以下同じ)、3か月連続の対前年比プラス(+2.0%)。輸出向け生産:12,788t、5か月振りの対前年比プラス(+6.3%)。

黄銅製品では、黄銅条が10,407t(対前年比+14.5%)、2か月連続の対前年比プラス。黄銅棒は16,002t、2か月連続のマイナス(対前年比▲4.1%)。

亜鉛関連製品生産統計

		9月	10月
亜鉛めっき鋼板	数量(千t)	804	896
	前年同月比(%)	86.4	101.7
黄銅製品	数量(t)	28,070	30,405
	前年同月比(%)	99.9	103.4
亜鉛ダイカスト	数量(kg)	1,537,062	1,487,197
	前年同月比(%)	92.1	87.8
亜鉛華	数量(t)	4,782	6,520
	前年同月比(%)	97.6	106.1

(出所:(一社)日本鉄鋼連盟、経済産業省生産動態統計調査)